



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2026/08/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 三重県内企業の 9 割超で 「マイナスの影響」

『運輸・倉庫』『農・林・水産』で
7 割近くが「大きなマイナス」

三重県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

三重県内企業で、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えていると回答した割合は 95.9%にのぼった。業界別では、『運輸・倉庫』および『農・林・水産』の 7 割近くで「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くを占めて最も多く、続いて「光熱費の上昇」「物流コストの上昇」など、エネルギー価格高騰に伴うコスト負担の増加が上位に挙げられた。一方で、こうしたコスト増加分を十分に価格転嫁できず、「利益の減少」を挙げる企業も 5 割を超えた。

株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県 290 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間：2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日（インターネット調査）

※調査対象：三重県 290 社、有効回答企業 121 社、回答率 41.7%

エネルギー価格上昇、県内企業 95.9%が経営にマイナス影響 『運輸・倉庫』『農・林・水産』で影響大

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は高止まりしており、電気・ガス料金やガソリン価格などエネルギーコストの先行きには依然として上振れリスクが残っている。

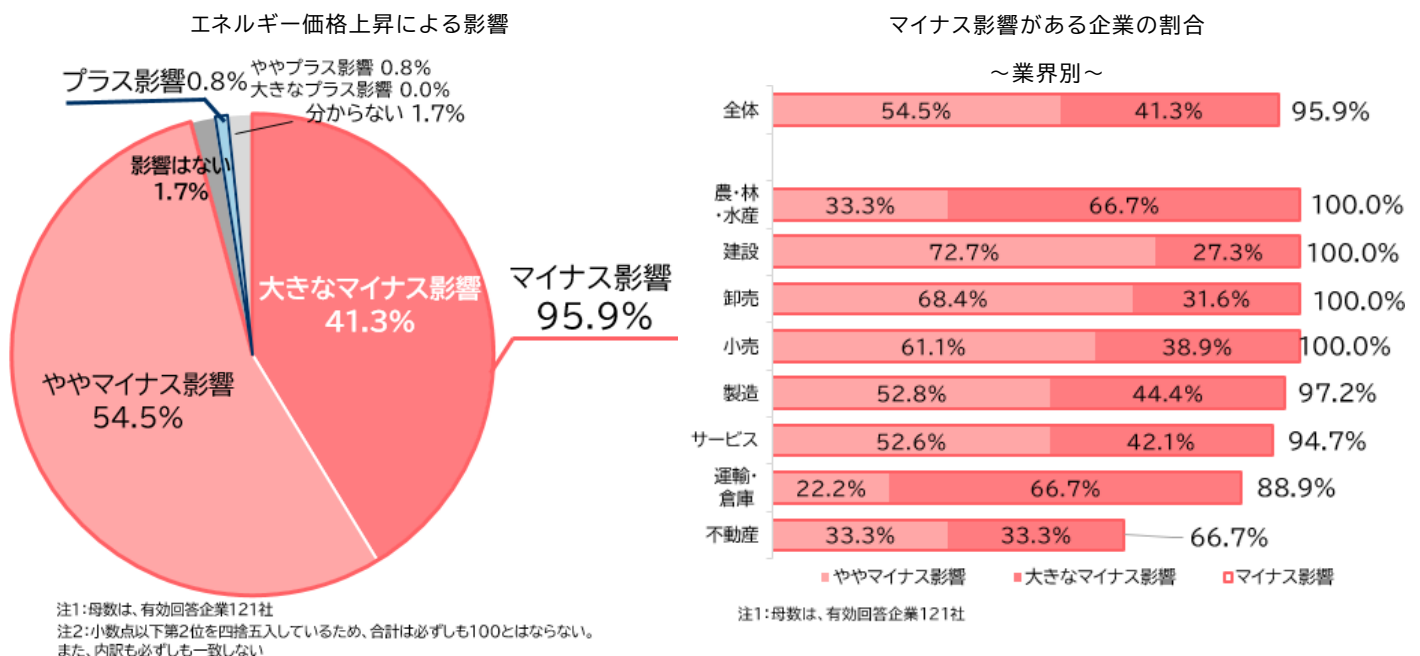
こうしたなか、三重県内企業にエネルギー価格上昇の経営への影響を尋ねたところ、「ややマイナス影響」が 54.5%、「大きなマイナス影響」が 41.3%となり、両者を合わせた『マイナス影響』は 95.9%に達した。

全国での『マイナス影響』(89.4%)を 6.5 ポイント上回り、都道府県別でも 3 番目に高い水準となった。一方、「影響はない」は 1.7%、『プラス影響』(「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計)は 0.8%にとどまり、エネルギー価格上昇が県内企業の大半にとって経営負担となっている実態が明らかとなった。

業界別にみると、「大きなマイナス影響」と回答した割合は、『運輸・倉庫』と『農・林・水産』がともに 66.7%で最も高かった。『農・林・水産』では漁船や農業機械の燃料費のほか、天然ガス価格の影響を受ける肥料価格の上昇が重荷となっている。一方、『運輸・倉庫』では燃料費が主要コストを占めることから、エネルギー価格高騰の影響を直接受けやすい。

また、『マイナス影響』の割合は、『運輸・倉庫』『建設』『卸売』『小売』でそれぞれ 100%となった。これに『製造』(97.2%、うち「大きなマイナス影響」44.4%)が続いた。製造業では工場稼働に伴う電力・ガス使用に加え、エネルギー価格上昇が原材料価格にも波及しやすく、幅広い業界で収益を圧迫している実態が明らかとなった。

三重県 エネルギー価格上昇による企業への影響



『マイナス影響』とする県内企業からは、「物流コストが負担増にて価格転嫁に苦労している」(鉄スクラップ卸売)という声の通り、コスト上昇に対して十分な価格転嫁が進まず苦慮している状況が聞かれた。

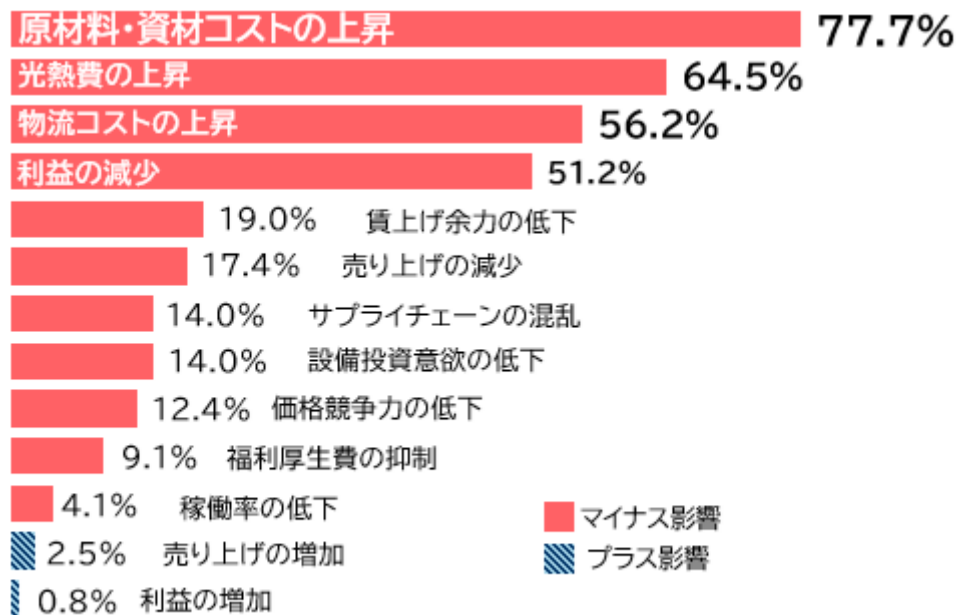
具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 77.7%で最も高い 価格転嫁進まず、「利益減」が 5 割を超える

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 77.7%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「光熱費の上昇」(64.5%)、「物流コストの上昇」(56.2%)と続いた。さらに、コストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」を挙げた企業も 51.2%と半数を超え、コスト増加分の価格転嫁が十分に進んでいない実態が示された。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」(19.0%)、「売り上げの減少」(17.4%)が 2 割近くとなるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(2.5%)や「利益の増加」(0.8%)はいずれも一桁台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



注:母数は、有効回答企業121社

県内企業からは、「問答無用でエネルギーは上がり、エネルギー事業者を変更しても、結果として上がる一方で下がることがないため、エネルギー以外でも減税などを導入し、とにかく中小企業が業務を続けられる施策を考えてもらいたい」(スーパーストア)や「中小企業においては、利益減少のインパクトとして大きく、厳しい状況」(菓子製造)といった声が聞かれた。コスト増加分の価格転嫁が十分に進まないなか、県内企業、とりわけ中小企業では利益確保が難しくなっている実態がうかがえた。

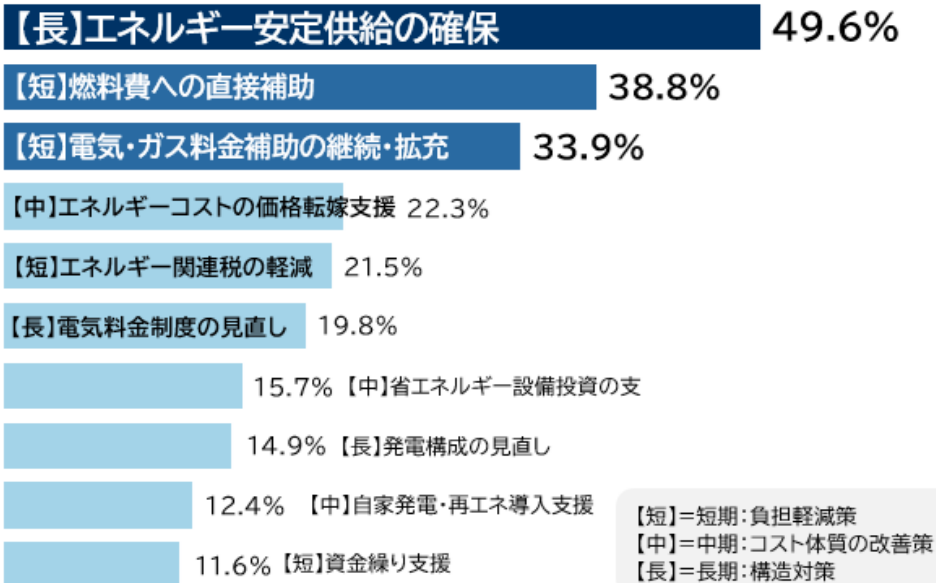
5 割の県内企業が「エネルギー安定供給の確保」を政府に望む

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が 49.6%で最も高かった（優先順位が高いもの 3 つまでの複数回答、以下同）。背景には、中東情勢を巡る先行き不透明感やエネルギー供給への懸念があるとみられる。

また、短期的な負担軽減策である「燃料費への直接補助」(38.8%)や「電気・ガス料金補助の継続・拡充」(33.9%)、取引の適正化を含む「エネルギーコストの価格転嫁支援」(22.3%)、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」(21.5%)が上位に並んだ。コスト増による利益圧迫の緩和や中期的なエネルギーコスト負担の軽減を後押しする政策へのニーズが高い結果となった。

一方で、電化・水素化を含む「エネルギー転換支援」(5.8%)や送電網の増強など「送配電網などインフラ整備」(3.3%)、「地域新電力の活用促進」(2.5%)などは 1 割未満にとどまった。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策（3 つまでの複数回答）



注1：以下、「【中】エネルギー転換支援」(5.8%)、「【短】再エネ賦課金の軽減・停止」(4.1%)、「【中】企業間の共同購入支援」(3.3%)、「【長】送配電網などインフラ整備」(3.3%)、「【中】地域新電力の活用促進」(2.5%)、「その他」(3.3%)

注2：母数は、有効回答企業121社

県内企業からは、「補助金よりも、エネルギー価格高騰の原因となっている取引構造や供給制約、価格形成の歪みに対して、政府が厳しく監視・是正することを望む。ナフサ等の原材料価格についても、不透明な値上げや過度な価格転嫁が行われている場合は、原因企業や関係業界にペナルティを課すべきだ」(紙・文具小売)といった声が聞かれた。

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 95.9%に達した。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』と、燃料や肥料などへの依存度が高い『農・林・水産』で、7 割近くが「大きなマイナス影響」があると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「光熱費の上昇」や「物流コストの上昇」など、コスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらのコスト増加分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割を超えた。

さらに、エネルギー価格上昇への政府の対策としては、「安定供給の確保」が約 5 割で最も高く、中東情勢を背景としたエネルギー供給不安への企業の警戒感がうかがえた。加えて、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を求める企業も多く、コスト上昇局面における経営支援へのニーズの高さが明らかとなった。

足元では、中東情勢を巡る先行き不透明感が残るなか、原油や LNG などエネルギー市場は地政学リスクの影響を受けやすい状況が続いている。世界のエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を巡る動向は、引き続きエネルギー価格の変動要因として注視されている。

三重県は製造業や物流関連産業の集積度が高く、エネルギー価格の変動が県内企業の業績や地域経済に与える影響は小さくない。エネルギー市場を巡る不透明感が続くなか、企業には価格転嫁の推進や省エネ投資などによる収益基盤の強化が、行政には安定供給の確保や価格転嫁環境の整備などを通じた事業継続支援が求められよう。

< 参考 > 三重県内企業からの声

主な県内企業からの声	業種
ガソリンへの補助金は CO2 削減に対し矛盾した政策だと考える	糖類製造
自然破壊する太陽光は全くナンセンス。中国関連企業だけが恩恵があっただけでしたので、今まで通り自家消費型で進めて売電型は一刻も早くやめてほしい	機械製造
エネルギー価格の上昇は、先物価格の上昇だけで説明できない部分がある。備蓄放出や供給調整を適切に行い、適正な価格で安定供給されるよう政府が監視すべき。マスメディアが不安を煽ることで、市場や消費者心理を歪めている面も大きく、米の価格問題も含めて報道の責任も検証すべき	紙・文具小売
中東情勢が収まってから、過剰値上げの適正化	紙類卸
増税、赤字国債発行を伴わない施策なら歓迎するが、これまでの対策すべて効果以上の費用(税金)を使っているように見える。これなら補助は不要で減税してもらいたい。	金属加工機械製造